

# 公共施設等総合管理計画

平成30年8月

枚方寝屋川消防組合

## <目 次>

1 章	計画策定の概要	1
1	計画策定の背景	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画期間	2
4	対象施設	3
2 章	消防組合を取り巻く環境	4
1	人口の見通し	4
(1)	これまでの人口推移	4
(2)	将来人口の推計	5
2	財政の状況	6
(1)	歳入の状況	6
(2)	歳出の状況	7
(3)	過去 10 年間の更新・改修費用	8
3 章	消防施設の現況及び見通し	9
1	消防施設の現況	9
(1)	施設総量	9
(2)	延床面積等の比較	10
(3)	築年数	12
2	消防施設の更新・改修費用	13
(1)	将来の更新・改修費用の見込み	13
(2)	将来の更新・改修費用と過去の費用との比較	14
3	消防施設を取り巻く今後の課題	15
(1)	人口減少・少子高齢化の影響	15
(2)	消防施設の更新時期の到来	15
(3)	消防施設の更新・改修費用	15
4 章	消防施設の管理に関する基本的な方針	16
1	長寿命化の推進	17
(1)	予防保全型管理の推進	17
(2)	施設更新サイクルの長周期化	17
(3)	耐震化	17
2	施設総量の抑制	18
5 章	計画の推進	19
1	計画の推進体制	19
2	計画の進行管理と見直し	19

# 1章 計画策定の概要

## 1 計画策定の背景

近年、国や地方公共団体において公共施設やインフラ施設の老朽化対策が大きな課題となっています。地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となってきています。

こうした中、平成26年4月に総務省より「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が示され、公共施設等の現況及び将来の見通しや、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針などを定めた「公共施設等総合管理計画」を策定することが地方公共団体に求められています。

本消防組合では、管轄する枚方市、寝屋川市における昭和40年代から昭和50年代にかけての人口急増に合わせて、多くの消防署や消防出張所を集中的に整備してきました。これらの消防施設は、今後、老朽化に伴う大規模な改修や更新等の時期を迎え、多額の費用が見込まれる状況にあります。

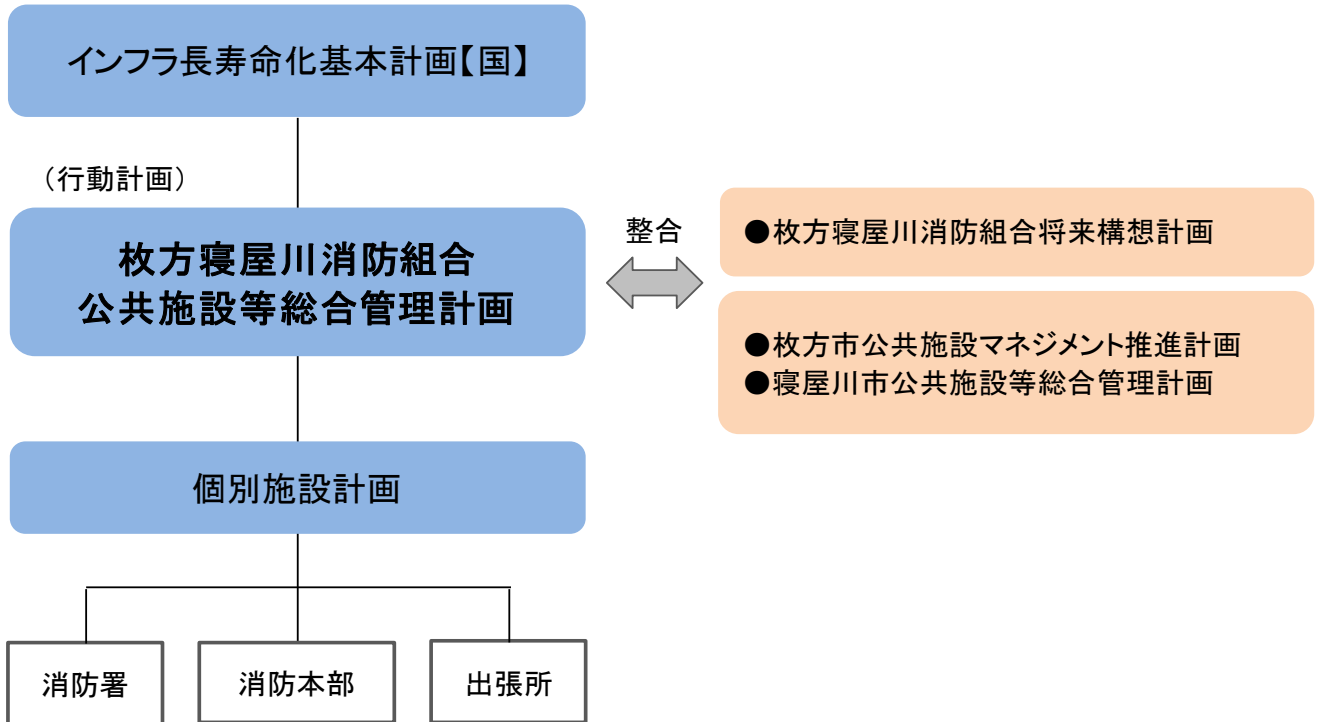
また、人口減少と少子高齢化社会の進展に伴い、構成両市において税収の減少や社会保障関連経費の増大などによる財政への影響が懸念されているところです。

これらのことを踏まえ、消防施設の更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、最適な配置を実現していくため、今後の消防施設の在り方についての方針を示す「枚方寝屋川消防組合公共施設等総合管理計画」を策定するものです。

## 2 計画の位置づけ

この計画は、本消防組合の消防施設の総合的な管理に関する基本指針として位置づけ、本消防組合の最上位計画である将来構想計画をはじめ、構成両市が策定する公共施設等に係る関連計画と整合を図りながら取り組みを進めます。

### 【計画の位置づけ】



## 3 計画期間

消防施設の将来の更新・改修費用や財政状況の中長期的な視点で捉えながら取り組みを進めていくことが必要です。一方で、個別施設計画の実効性を高める必要もあることから、本計画の計画期間は平成30年度から平成39年度までの10年間とし、消防施設の管理に関する基本的な方針を定めます。なお、本消防組合を取り巻く社会情勢の変化など必要に応じて適宜検証を行い、改善や見直しを行います。

#### 4 対象施設

本消防組合は、枚方市及び寝屋川市の消防事務を処理する一部事務組合として消防庁舎等の消防施設を管理しています。また、消防施設のうち消防団関連施設及び消火栓などの消防水利に関連する消防施設は、各構成市による管理となっています。

したがって、本計画において対象とする施設は、消防本部及び消防署・消防出張所の庁舎、訓練施設その他の施設とします。

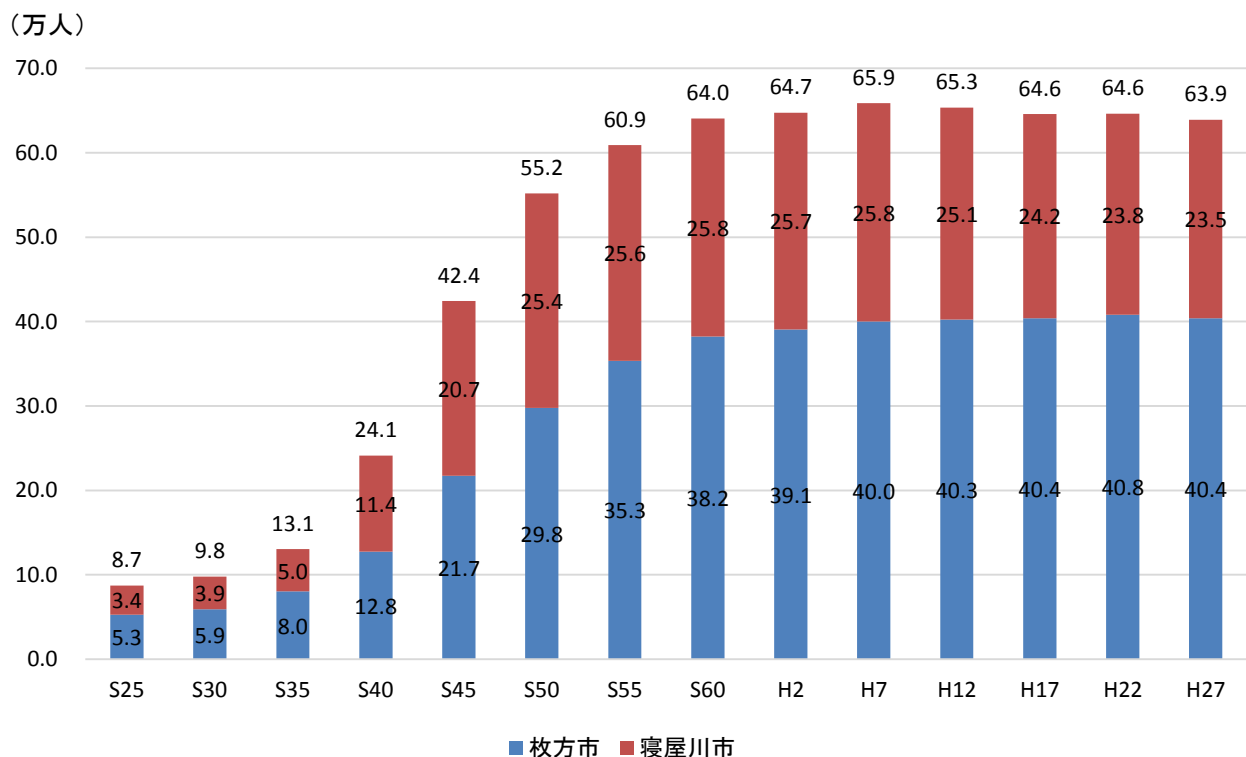
## 2章 消防組合を取り巻く環境

### 1 人口の見通し

#### (1) これまでの人口推移

本消防組合を構成する枚方市及び寝屋川市の人口は、昭和40年代から50年代にかけて急激に増加し、管内人口が昭和40年には約24万人、昭和50年には約55万人となりました。平成期に入った後も微増傾向を続けていましたが、枚方市が平成24年の約41万人、寝屋川市が平成7年の約26万人をピークに減少に転じており、その後は構成両市ともに緩やかな減少が続いています。

【管内人口の推移】

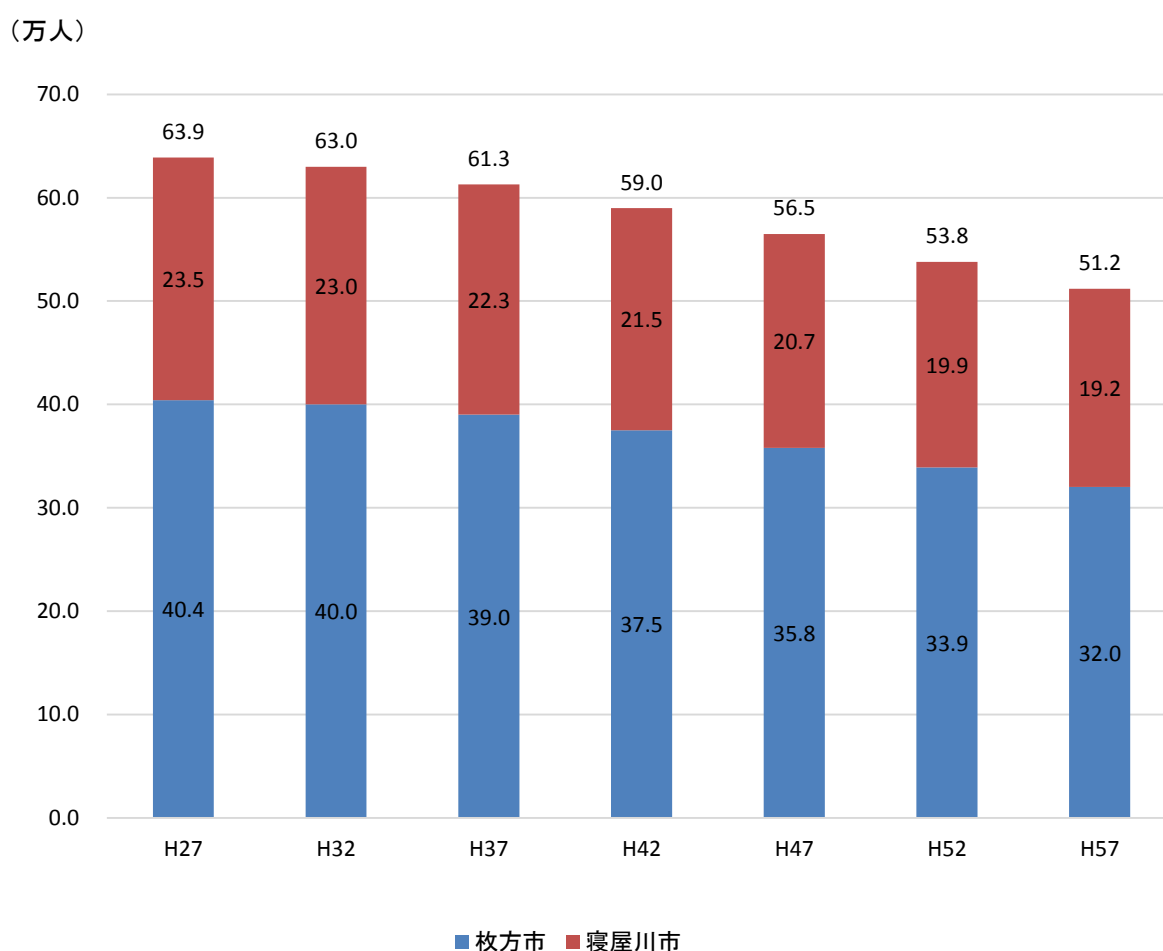


## (2) 将来人口の推計

将来人口の推計結果を見ると、構成両市ともに減少を続けていくと予測されています。構成両市の将来の人口推計を基にした管内人口は、平成 37 年には約 61.3 万人、平成 57 年には約 51.2 万人に減少すると推計しています。また、総人口に占める老年人口の割合は上昇する一方、生産年齢人口、年少人口の割合は低下が予測されます。

このように、人口減少、少子高齢化が進行することを背景として、消防施設に対するニーズの変化や、生産年齢人口の減少による税収減、社会保障関連費の増大による構成両市の財政への影響も予測されます。

【管内人口の将来推計】



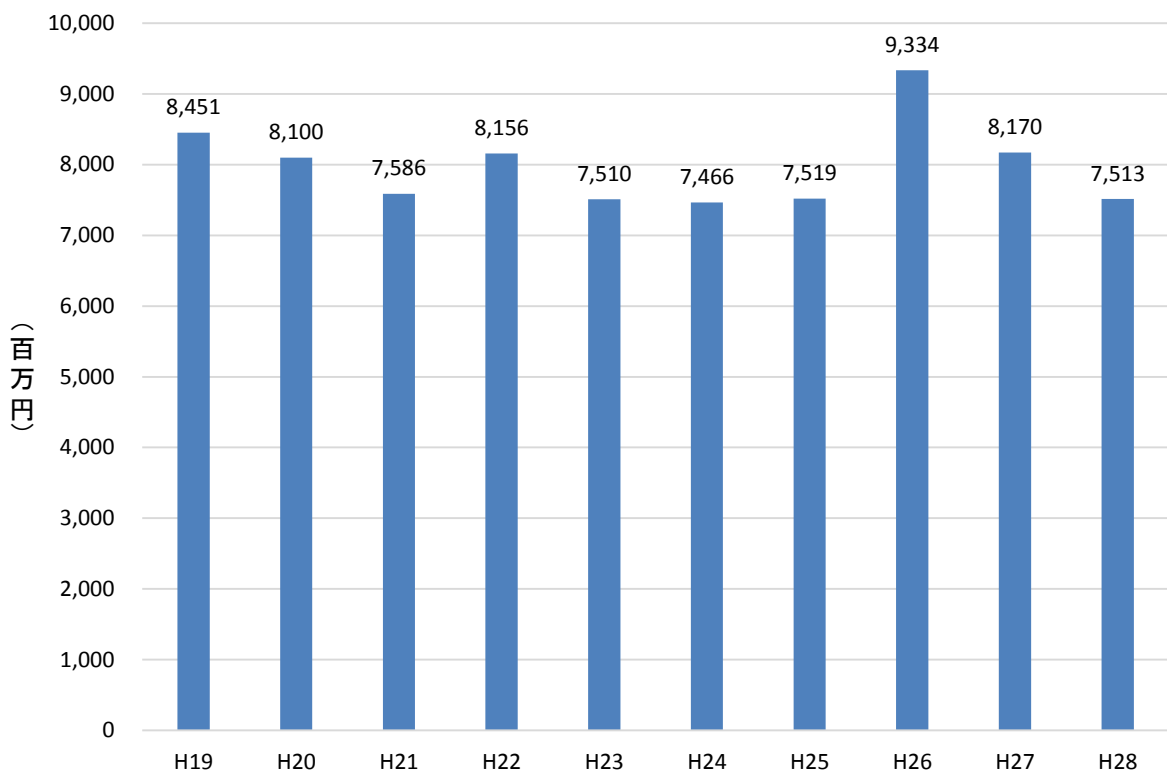
## 2 財政の状況

### (1) 歳入の状況

本消防組合の平成 28 年度の歳入決算額は、約 75 億円となっています。その内訳としては、分担金及び負担金が約 69 億円と 92%を占めています。

平成 19 年度から平成 28 年度までの 10 年間の推移を見ると、平成 26 年度を除いて、概ね 75 億円から 80 億円程度で推移しています。

【歳入決算額の推移】



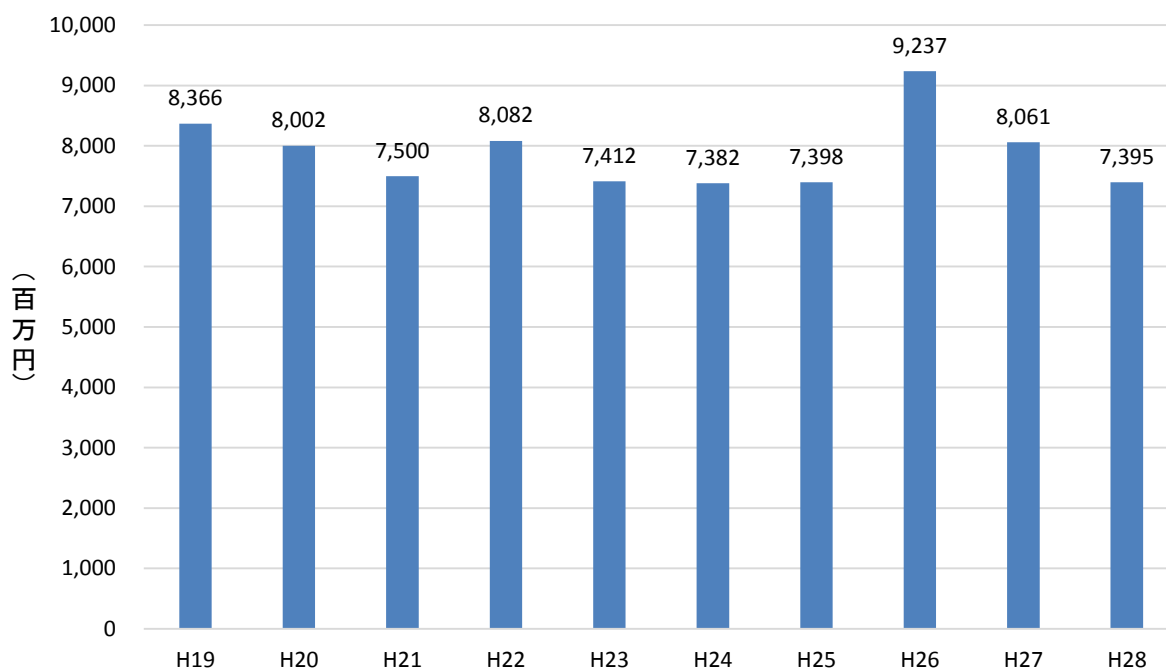


## (2) 歳出の状況

本消防組合の平成 28 年度の歳出決算額は、約 74 億円となっています。その内訳としては、人件費が約 60 億円で全体の約 81%を占めています。

平成 19 年度から平成 28 年度までの 10 年間の推移を見ると、平成 26 年度が新消防本部庁舎建設、消防情報システム整備及び消防救急デジタル無線整備事業に係る投資的経費の増加により 92 億円となっていますが、その他の年度については、概ね 75 億円から 80 億円程度で推移しています。

【歳出決算額の推移】

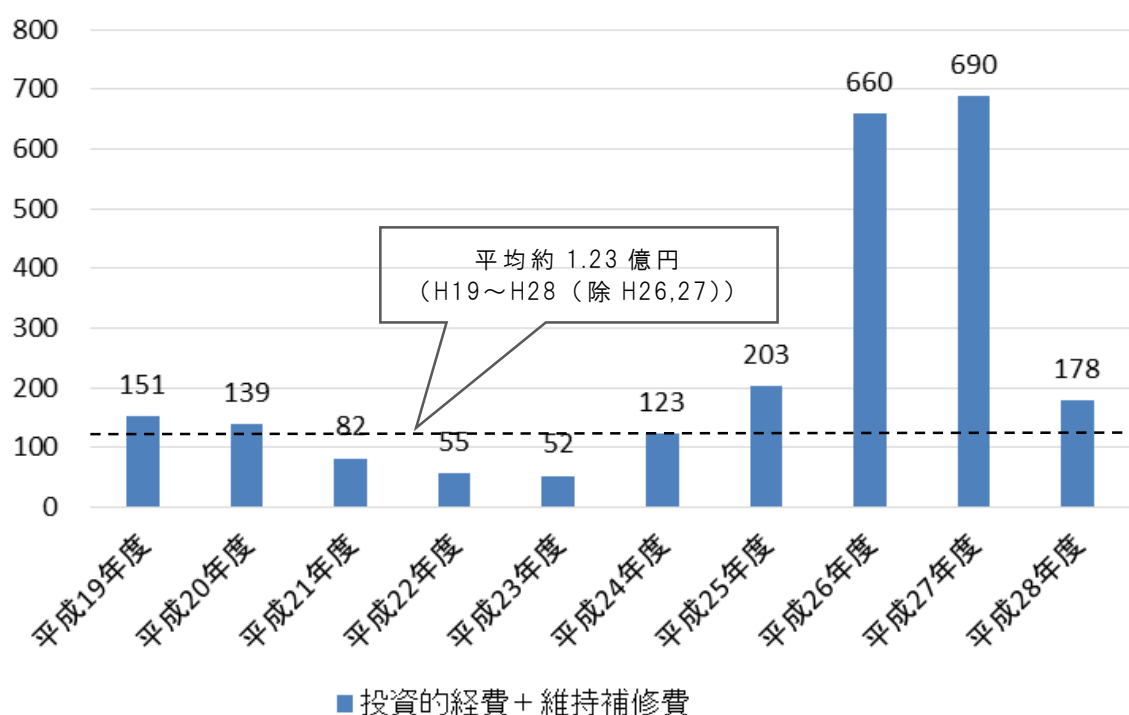


### (3) 過去10年間の更新・改修費用

消防施設に係る投資的経費は、平成26年度及び平成27年度は新消防本部庁舎建設事業を行ったため大きく増加しています。そのため、平成19年度から平成28年度までのうちこの2か年を除いた8年間に於ける消防施設に係る投資的経費と維持補修費を合わせた経費は、年度当たり平均約1.23億円で推移しています。

【投資的経費等の推移】

(百万円)



### 3章 消防施設の現況及び見通し

#### 1 消防施設の現況

##### (1) 施設総量

本消防組合が保有する消防施設は、平成30年3月1日現在20施設で、総延床面積は19,209 m<sup>2</sup>となっています。

#### 【消防施設の現況】

名 称	建築年月	構造・階数	延床面積 (m <sup>2</sup> )
中宮出張所	H29.3	鉄筋コンクリート造・地上2階建	480.0
消防本部	H28.1	鉄筋コンクリート造・地上5階建	3038.6
秦出張所救急ステーション	H25.4	鉄骨造・地上1階建	237.5
北山出張所	H13.4	鉄筋コンクリート造・地上2階建	826.6
明和出張所	H9.3	鉄筋コンクリート造・地上4階建	789.1
渚出張所	H6.3	鉄筋コンクリート造・地上2階建	791.3
中振出張所	H2.6	鉄筋コンクリート造 地上4階・地下1階建	1250.5
枚方東消防署 主訓練塔 補助訓練塔	S61.4	鉄筋コンクリート造・地上4階建 鉄筋コンクリート造・地上8階建 鉄骨造・地上5階建	1991.9 270.4 130.5
氷室出張所	S58.1	鉄筋コンクリート造・地上2階建	457.2
伊加賀分室	S56.12	鉄筋コンクリート造・地上2階建	351.7
長尾出張所	S56.10	鉄筋コンクリート造・地上2階建	421.9
西出張所	S56.5	鉄筋コンクリート造・地上2階建	346.9
南出張所	S54.7	鉄筋コンクリート造・地上2階建	426.6
阪出張所	S54.6	鉄筋コンクリート造・地上2階建	405.1
川越出張所	S53.4	鉄筋コンクリート造・地上2階建	388.3
神田出張所	S52.6	鉄筋コンクリート造・地上2階建	425.7
三井出張所	S50.5	鉄筋コンクリート造・地上2階建	444.0
楠葉出張所	S50.5	鉄筋コンクリート造・地上2階建	497.9
枚方消防署 別棟	S46.1	鉄筋コンクリート造・地上5階建 鉄筋コンクリート造・地上2階建	2468.9 365.9
寝屋川消防署 車庫	S46.1	鉄筋コンクリート造・地上4階建 鉄骨造・地上1階建	2352.6 34.0

## (2) 延床面積等の比較

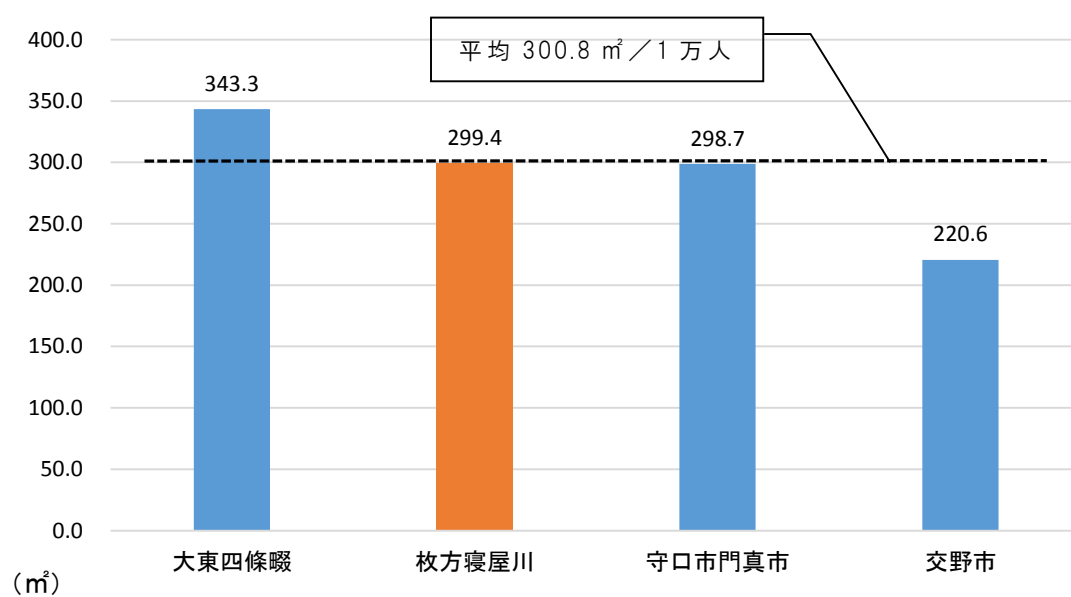
### ア 近隣消防本部との比較

北河内3消防本部との比較では、本消防組合は延床面積が最大となっていますが、人口当たりで見ると、4消防本部の平均値とほぼ同じとなります。

【近隣消防本部との比較】

消防本部名	延床面積 (㎡)	人口 (人)	人口1万人あたり 施設面積 (㎡)	管内面積 (㎡)
大東四條畷	6,155	179,292	343.3	36.96
枚方寝屋川	19,209	641,670	299.4	89.82
守口市門真市	7,965	266,618	298.7	25.01
交野市	1,686	76,435	220.6	25.55
4消防本部平均	8,754	291,004	300.8	44.34

【人口1万人あたり施設面積の近隣消防本部比較】



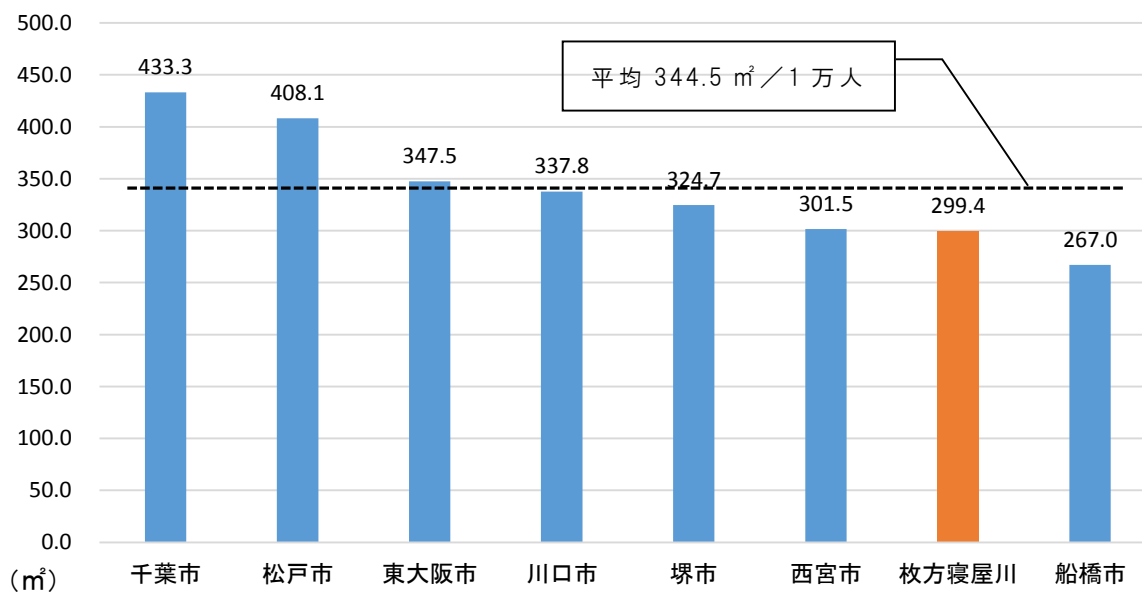
## イ 類似消防本部との比較

人口や管内情勢が類似する7消防本部との比較では、本消防組合は延床面積が5番目に大きく、人口当たりでは2番目に小さく、8消防本部の平均値を下回る面積となります。

【類似消防本部との比較】

消防本部名	延床面積(m <sup>2</sup> )	人口(人)	人口1万人あたり 施設面積(m <sup>2</sup> )	管内面積(m <sup>2</sup> )
千葉市	42,113	971,882	433.3	271.77
松戸市	19,733	483,480	408.2	61.38
東大阪市	17,470	502,784	347.5	61.78
川口市	19,528	578,112	337.8	61.95
堺市	27,250	839,310	324.7	149.82
西宮市	14,710	487,850	301.5	99.96
枚方寝屋川	19,209	641,670	299.4	89.82
船橋市	16,633	622,890	267.0	85.62
8消防本部平均	22,081	640,997	344.5	110.26

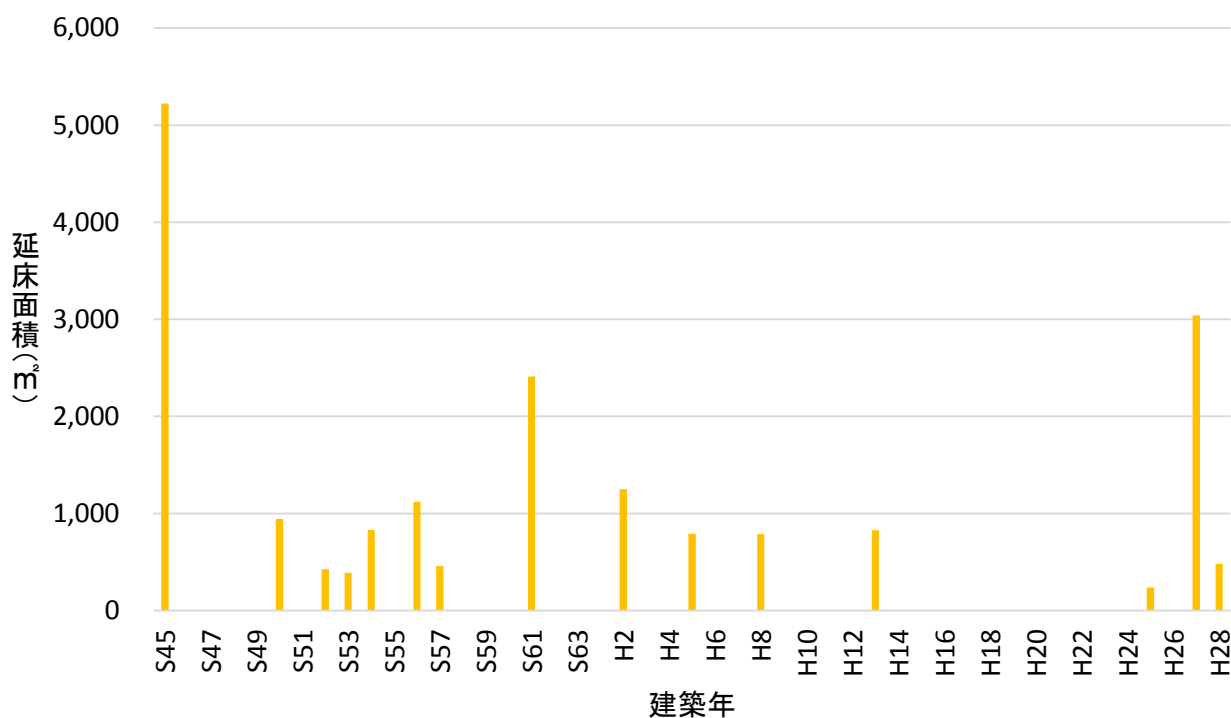
【人口1万人あたり施設面積の類似消防本部比較】



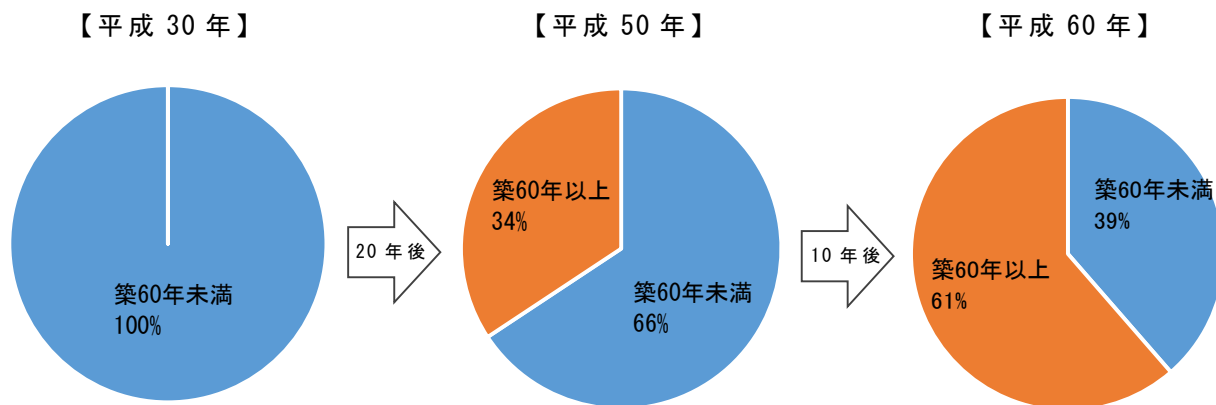
### (3) 築年数

本消防組合が保有する消防施設を建築年別に見ると、昭和 45 年から昭和 61 年にかけて多くの消防施設を整備しています。築年数別に見てみると、築 30 年以上の建物が 65% を占め、これらの施設については、今後 30 年以内に徐々に建築物の建替えの目安となる建築後 60 年を迎えることとなり、老朽化が進んでいく状況にあります。

【建築年別整備状況】



【築年数別延床面積構成比】



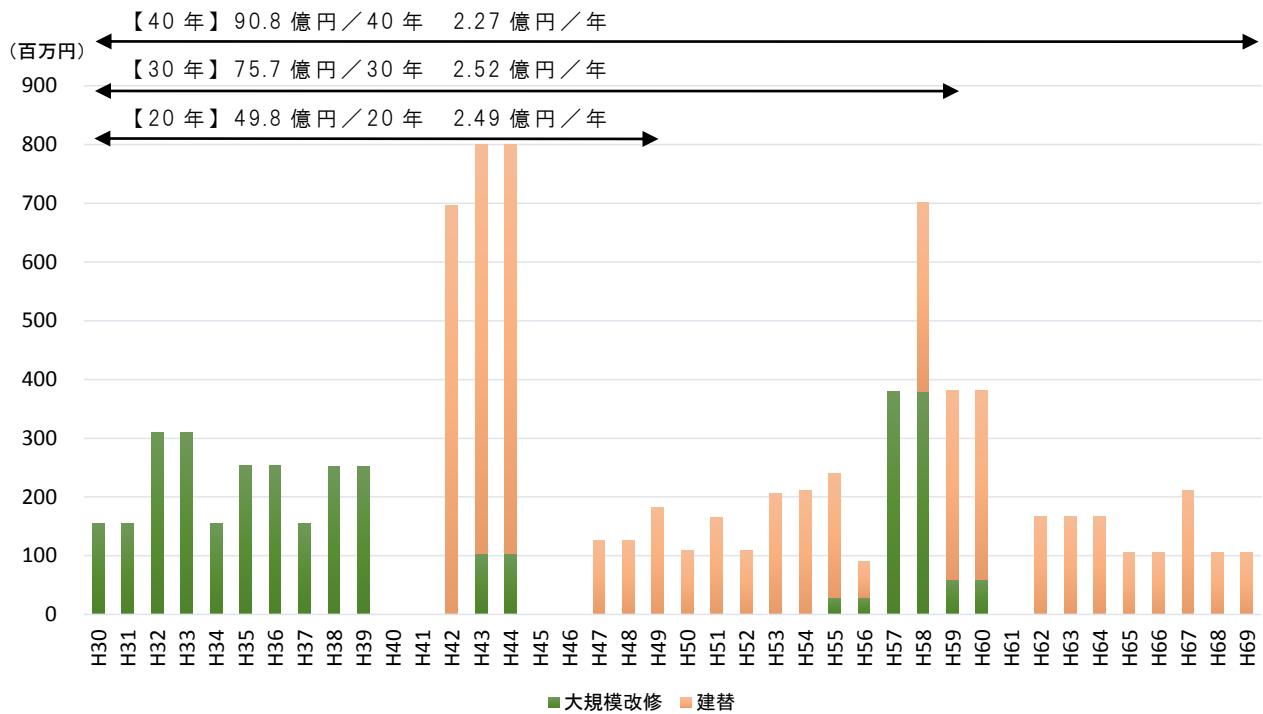
## 2 消防施設の更新・改修費用

### (1) 将来の更新・改修費用の見込み

本消防組合が所有する消防施設をすべて維持するとした場合に、今後、必要となる更新・改修費用を試算しました。試算は、総務省から公開された「公共施設等更新費用試算ソフト」の試算条件等を参考に行いました。

今後 40 年間（平成 30 年～平成 69 年）で累計額は 90.8 億円、年単位の平均額は 2.27 億円と試算しました。

【消防施設の改修・更新費用の推計】



【試算の条件】

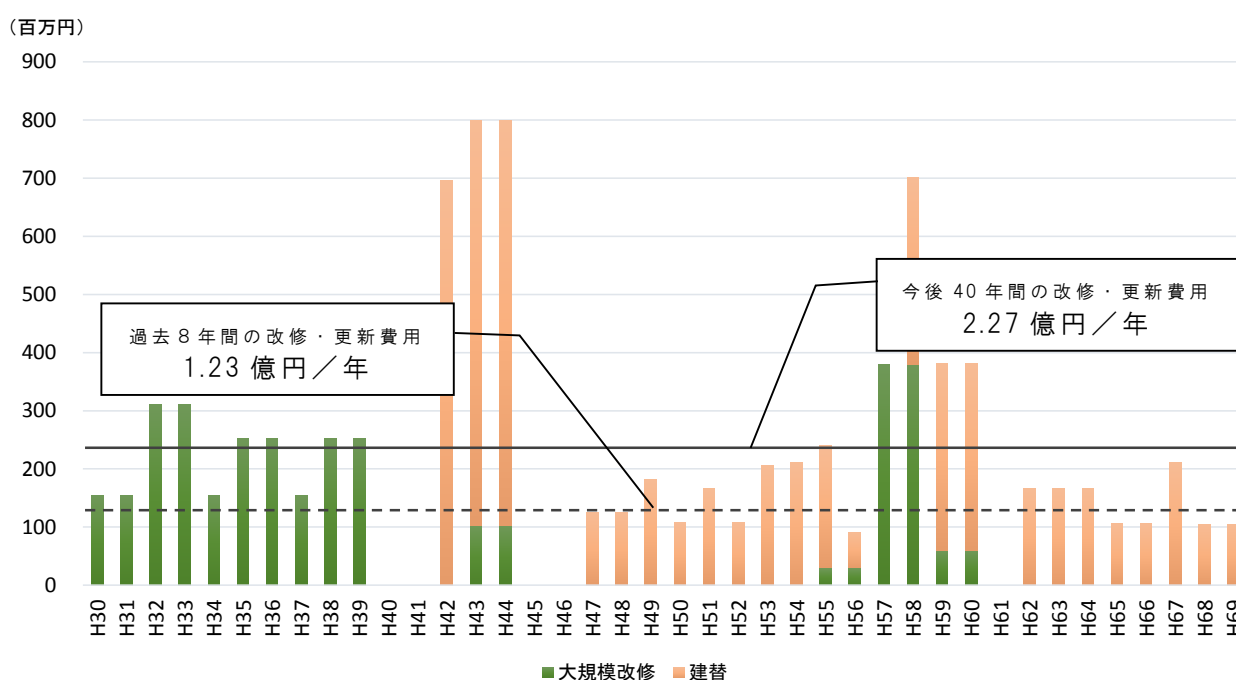
- 更新（建替え）費用は 40 万円 / m<sup>2</sup>、大規模改修費用は 25 万円 / m<sup>2</sup> で試算
- 更新（建替え）は建築後 60 年で実施、大規模改修は 30 年で実施すると仮定
- 建築後 30 年以上が経過した場合に生じる改修積み残しは当初 10 年間で費用を均等配分
- 設計から施工まで複数年度にわたり費用がかかることを考慮し、更新（建替え）については 3 年間、大規模改修については 2 年間で費用を均等配分

## (2) 将来の更新・改修費用と過去の費用との比較

今後 40 年間に於ける本消防組合の消防施設の将来の更新・改修費用が年間 2.27 億円と見込まれることに対し、新消防本部庁舎建設のため多額の費用を要した平成 27 年度、平成 26 年度を除く過去 8 年間の更新・改修費用決算額の年平均は 1.23 億円であり、年間 1.04 億円の差額を生じることとなります。

そのため、今後は、長寿命化や総量抑制などによるコスト削減に向けた取り組みが重要です。

### 【将来の改修・更新費用と過去の費用との比較】





### 3 消防施設を取り巻く今後の課題

#### (1) 人口減少・少子高齢化の影響

人口減少・少子高齢化が進行する中、消防施設に対するニーズが変化していくことが予測され、そうした変化に対応した機能を提供する必要があります。また、老年人口が増加する一方、生産年齢人口が減少することにより構成両市における社会保障関連経費の増加や税収減が見込まれています。

#### (2) 消防施設の更新時期の到来

高度経済成長期の人口急増に合わせて整備した多くの消防施設の更新・改修時期が概ね 10 年後から集中します。20 年後の平成 50 年には 34%の消防施設が、30 年後の平成 60 年には 61%の消防施設が建替えの目安となる建築後 61 年以上となります。

#### (3) 消防施設の更新・改修費用

将来の消防施設の更新・改修等に要する費用の試算額は、直近の更新・改修等費用の決算額を大きく上回っており、人口減少に応じた消防施設の保有量の検討が必要となります。

## 4章 消防施設の管理に関する基本的な方針

構成両市の人口増加に対応して整備した消防施設の多くは、概ね10年後から徐々に更新時期を迎える状況にあります。また、人口についても、今後大幅に減少していくことが予想されます。

一方、消防施設を現状の規模のままで更新を図ろうとする場合、将来の更新・改修費用が投資的経費等の実績を大きく上回り、このままの規模で消防施設を維持していくことは財政的な制約から困難な状況です。

こうしたことから、消防施設の将来の更新・改修費用や財政状況を中長期的な視点で捉えながら、人口減少に合わせた施設総量の適正化や長寿命化など、今後の消防施設の在り方について検討を進めていく必要があります。

そこで、以下に示す2項目を消防施設の管理に関する基本方針として定めます。

### ■ 基本方針1 長寿命化の推進

### ■ 基本方針2 施設総量の抑制

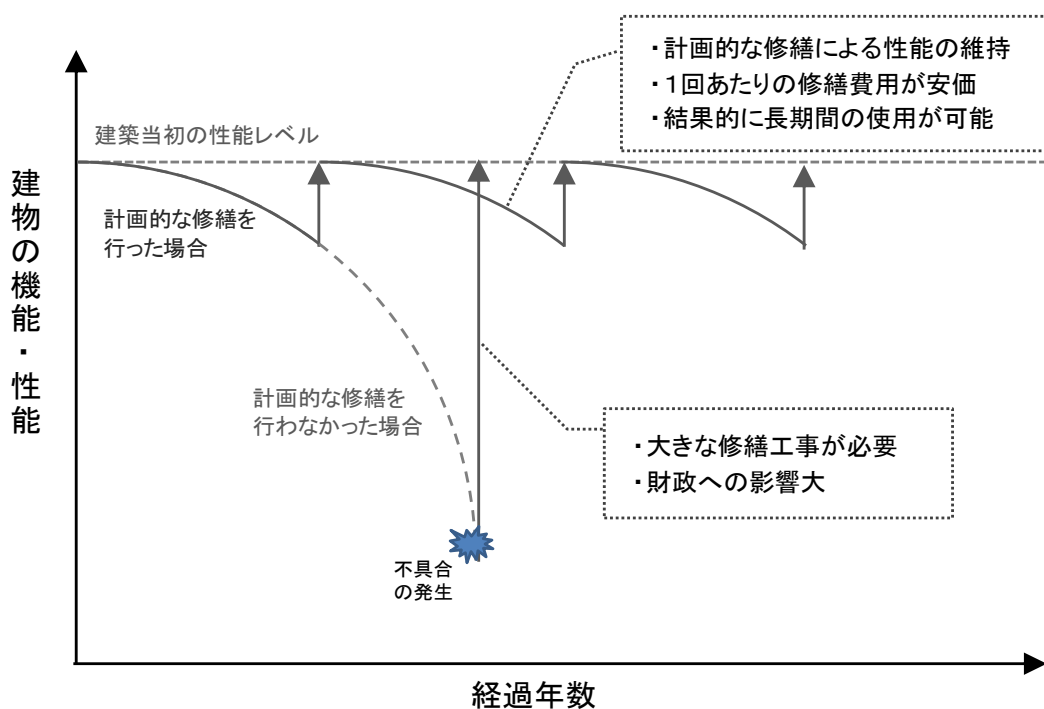
## 1 長寿命化の推進

### (1) 予防保全型管理の推進

不具合が発生してから修繕等を行う事後保全型管理から、不具合が発生する前に計画的に修繕等を行う予防保全型管理に転換し、突発的な不具合を未然に防止し、修繕等にかかる維持管理費用の縮減と平準化を図ります。予防保全管理を確実に実施するために、建築物及び建築物に付帯する電気設備、機械設備等の定期的な点検等を行い、劣化・損傷状況を的確に把握します。

### (2) 施設更新サイクルの長周期化

消防施設の劣化の進行を遅らせ、さらには、機能低下を抑えるため、予防保全管理を的確に行い、できる限り長期間施設を利用するものとします。



### (3) 耐震化

消防施設の耐震化については計画的に実施しており、平成 29 年の枚方消防署中宮出張所の建替えにより、消防施設の耐震化はすべて完了しています。

## 2 施設総量の抑制

今後、人口減少が進行する中、現状の消防施設をすべて維持し続けた場合、市民一人当たりの延床面積は増大していくこととなり、結果的に市民一人当たりの消防施設の維持管理費用の負担額は増大していくこととなります。また、すべての消防施設を維持し続けた場合、将来の更新・改修等費用の試算額は、過去の投資的経費等の決算額を大きく上回り、維持管理費用の確保が困難となります。

一方で、大規模化・多様化・複雑化する災害への対応や、高齢化社会の進行による救急出動件数の増加など消防需要についてはむしろ高まってきています。

こうした社会情勢や消防需要の変化に対応し、消防力の維持、確保を図りながら、消防施設を人口減少に応じた最適な規模にしていくため、施設の統廃合、複合化、減築など検討し、施設総量の抑制に向けて取り組みを進めます。

## 5章 計画の推進

### 1 計画の推進体制

消防施設の総合的かつ計画的な管理を実現していくため、総務部総務管理課を主体として長寿命化や施設総量の最適化に向けた取組みの推進、個別計画の策定、進行管理を行います。

### 2 計画の進行管理と見直し

本計画の進行管理に当たってはP D C A（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、継続的に取組みを行います。

また、社会経済状況や関連法制度の変化など公共施設を取り巻く状況の変化により、計画見直しの必要性が生じた場合は、適宜見直しを行い、本計画の充実に努めるものとします。